

令和2年度
決算状況

団体コード	132152	市町村類型	II-3
団体名	国立市	2年度交付税種地区分	II-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		
国調	2年 77,167人 増減率(2年/27年) 4.8%	過疎(首都) 山村(近郊整備) 離島(既成市街地)	面積	<ごみ・し尿処理>	基準財政需要額	12,169,989千円		
住民基本台帳	3.1.1 76,371人 対前年度増減率 0.1% (参考)65才以上人口 3.1.1 18,008人	不交付 広域行政圏	8.15 km ²	東京たま広域資源循環組合 多摩川衛生組合	基準財政収入額	12,194,993千円		
決算収支の状況(千円)		令和2年度	令和元年度	<収益事業>	標準財政規模	15,897,996千円		
1. 歳入総額 A	39,730,592	30,651,976		<その他>	うち臨時財政対策債発行可能額	0千円		
2. 歳出総額 B	39,047,679	30,285,200		東京市町村総合事務組合	財政力指数	単年度(1.001) 1.002)		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	682,913	366,776		立川・昭島・国立聖苑組合	実質収支比率	3.8%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	71,221	2,184		東京都後期高齢者医療広域連合	公債費負担比率	8.4%		
5. 実質収支 (C-D) E	611,692	364,592			経常収支比率	98.3%		
6. 単年度収支 F	247,100	△238,768			地方債現在高 A (特定基金公共投資事業債除く)	12,430,274千円		
7. 積立金 G	189,605	309,098			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	4,676,362千円		
8. 繰上償還金 H	0	0			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,239,716千円 (2,182,560)		
9. 積立金取崩額 I	0	589,000			将来にわたる財政負担 A + B - C	10,866,920千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	436,705	△518,670			積立基金取崩額	203,488千円		
一 般 職 員 (3.4.1 現在)		特 別 職 等 (3.4.1 現在)		健全化判断比率※				
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円		
一 般 職 員	446	138,621	310,809	市 町 村 長	R3.4.1	807,500		
うち技能労務職	5	1,415	283,000	副 市 町 村 長	R3.4.1	757,950		
教 育 公 務 員	2	947	473,500	教 育 長	R3.4.1	720,000		
消 防 職 員								
臨 時 職 員								
合 計	448	139,568	311,536	議 長	H8.12.1	575,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長	H8.12.1	515,000
	国民健康保険(事業勘定)	△	52,110	966,033	9	議 員	H8.12.1	490,000
	介護保険(介護サービス事業勘定)	△	213,556	1,011,490	20	議 員 定 数 (21人)		
	介護保険(保険事業勘定)	△	0	14,803	0	加 入 世 帯 数	11,020世帯	
	後期高齢者医療	△	23,477	221,239	3	被 保 険 者 数	16,164人	
	下水道事業	有	24	1,025,469	9	1世帯当り保険税調定額	131,144円	
						被 保 険 者 1人当り保険税調定額	89,409円	
						被 保 険 者 1人当り費用	434,342円	
						保 險 税 (料)	1,435,855千円	
						保 險 給 付 費	4,343,338千円	
					国民健康保険事業費金	2,427,343千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率				
											千円	%	千円	%
地方税	15,450,350	38.9	14,157,454	85.7	人件費	5,505,094	14.1	4,869,556	4,786,791	29.0				
地方譲与税	119,028	0.3	119,028	0.7	うち職員給	2,835,650	7.3	2,517,228	2,510,416	15.2				
利子割交付金	21,996	0.1	21,996	0.1	扶助費	10,278,936	26.3	2,792,505	2,723,366	16.5				
配当割交付金	106,172	0.3	106,172	0.6	公債費	1,613,659	4.1	1,613,659	1,613,659	9.8				
株式等譲渡所得割交付金	123,218	0.3	123,218	0.7	元利償還金	1,613,649	4.1	1,613,649	1,613,649	9.8				
地方消費税交付金	1,567,285	3.9	1,567,285	9.5	一時借入金利息	10	0.0	10	10	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	17,397,689	44.6	9,275,720	9,123,816	55.2				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	4,171,976	10.7	3,020,029	2,734,973	16.6				
自動車税環境性能割交付金	20,951	0.1	20,951	0.1	維持補修費	127,374	0.3	96,664	96,664	0.6				
法人事業税交付金	29,611	0.1	29,611	0.2	補助費等	11,539,937	29.6	3,011,409	2,489,445	15.1				
地方特例交付金	67,221	0.2	67,221	0.4	積立金	735,597	1.9	474,191						
地方交付税	69,049	0.2	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	48,556	0.1	23,556	0	0.0				
普通	0	0.0	0	0.0	繰出金	2,776,623	7.1	2,447,888	1,790,456	10.8				
特別	69,049	0.2			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
震災復興特別	0	0.0			投資的経費	2,249,927	5.8	160,187						
交通安全対策特別交付金	10,436	0.0	10,436	0.1	うち人件費	67,938	0.2	67,938						
自動車税環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0	普通建設事業費	2,212,590	5.7	158,550						
小計	17,585,327	44.3	16,223,382	98.2	補助	570,751	1.5	34,554						
分担金・負担金	122,931	0.3	0	0.0	単独	1,641,839	4.2	123,996						
使用料	297,392	0.7	166,222	1.0	その他	0	0.0	0						
手数料	398,339	1.0	0	0.0	災害復旧事業費	37,337	0.1	1,637						
国庫支出金	13,789,968	34.7			失業対策事業費	0	0.0	0						
都支出金	5,431,802	13.7			合計	39,047,679	100.0	18,509,644						
財産収入	165,806	0.4	130,335	0.8	歳入一般財源等 19,192,557千円 経常経費充当一般財源等 16,235,354千円 減収補填債特例分、 猶予特例債及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 98.3%									
寄附金	94,761	0.2												
繰入金	299,664	0.8												
繰越金	366,776	0.9												
諸収入	270,326	0.7	4,449	0.0										
地方債	907,500	2.3												
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)												
うち猶予特例債	(0)	(0.0)												
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)												
合計	39,730,592	100.0	16,524,388	100.0										

市 町 村						税 目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等		
										千円	%
市町村民税	7,266,191	47.0	3.7		0	議 会 費	292,818	0.7	292,804		
個人分	641,951	4.2	6.1		40,778	総 務 費	10,309,061	26.4	2,222,036		
法人分	5,809,467	37.6	0.4		0	民 生 費	16,167,159	41.4	7,312,803		
固定資産税	50,844	0.3	6.5		0	衛 生 費	2,221,511	5.7	1,378,992		
軽自動車税	389,001	2.5	0.8		0	労 働 費	168,937	0.4	112,698		
市町村たばこ税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	58,093	0.1	57,200		
鋳産税	0	0.0	0.0		0	商 工 費	284,511	0.7	231,952		
特別土地保有税	0	0.0	0.0		0	土 木 費	3,251,236	8.3	2,054,026		
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	消 防 費	1,066,040	2.7	641,239		
目的税	1,292,896	8.4	0.9		0	教 育 費	3,577,317	9.2	2,590,598		
入湯税	0	0.0	0.0		0	災 害 復 旧 費	37,337	0.1	1,637		
事業所税	0	0.0	0.0		0	公 債 費	1,613,659	4.1	1,613,659		
都市計画税	1,292,896	8.4	0.9		0	諸 支 出 金	0	0.0	0		
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
旧法による税	0	0.0	0.0		0	合計	39,047,679	100.0	18,509,644		
合計	15,450,350	100.0	2.2		40,778	合計	39,047,679	100.0	18,509,644		

令和2年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴 取 率				
納税義務者数	特別定額給付金事業	保育所施設整備費補助金	道路新設改良工事	無線LANアクセスポイント設置工事	公園用地買収費	市町村税合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
個人均等割	都市計画道路3・4・10号線整備業務委託料	121				(徴収猶予分除く)	(99.6)	(64.6)	(99.5)
	屋内運動場空調設備整備工事	107							
	中小企業支援給付事業	96							
	国立駅周辺道路等整備業務委託料	89							
法人税割	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	72				市町村民税	99.5	61.2	99.3
						国民健康保険税(料)	97.0	47.4	94.7